

所 属	農政部 農産園芸課		
担当(係)名	野菜・果樹特産係	内線	2865

新 産地一体となった生産から販売までの構造改革の推進
【産地構造改革プロジェクト】

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
200,000	一般財源 200,000	補助金 200,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

農産物販売価格の低迷や農業資材等の高騰による生産コストの増加など、農業を取り巻く環境は厳しさを増し、米・麦・大豆・野菜・果樹などの産地の構造改革が急務である。

3 事業目的

生産基盤の強化につながる新技術・新品目の導入や、消費者・市場ニーズの変化に対応した新たな流通システムの構築、新規就農者・企業型経営体の育成など、産地一体となった構造改革の取組みを推進するとともに、老朽化した米の大規模乾燥調製施設や野菜の集出荷場など共同利用施設の更新・改修を支援する。

4 事業概要

○事業内容 産地の構造改革に必要となる農業施設・機械等の導入経費、共同利用施設の更新・改修経費の一部を助成する。

○補助対象 【新技術・新品目の導入】

トマト独立ポット耕栽培システムなど新技術を活用した生産施設、早秋・太秋(かき)、ぼろたん(くり)など新品種への改植 など

【新たな流通システムの構築】

加工・業務用野菜の機械(収穫機、予冷库等)、輸出農産物の選果施設、パッキングセンター(選別・調整・包装施設) など

【新規就農者・企業型経営体の育成】

新規就農者育成研修施設、企業型経営体が導入する農業機械 など

【共同利用施設の更新・改修】

大規模乾燥調製施設、育苗施設、集出荷場などの更新・改修

○補助率 1/4又は1/3以内

○事業主体 市町村、農業協同組合、農業法人、農業者の組織する団体等

○採択要件 産地構造改革計画の策定等

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
元気な農業産地構造改革支援事業費補助金

所 属	農政部 畜産課		
担当(係)名	酪農・肉用牛係	内線	2879

**「飛驒牛」の生産体制強化によるブランド向上
【飛驒牛ブランド向上プロジェクト】**

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
34,295	一般財源 34,295	補助金 27,375
(前年度 6,920)		補償及び補填金 5,175

2 背景・現状

「飛驒牛」は、全国和牛能力共進会や近畿東海北陸連合肉牛共進会において優秀な成績を収めるなど、高い肉質を誇るブランド牛として評価されている。

3 事業目的

全国に数あるブランド牛のなかで、「飛驒牛」の確固たる地位を築いていくため、高い肉質を誇る「牛づくり」とそれを支える「人づくり」を計画的に進め、「飛驒牛」ブランドの維持・発展を図るとともに、5年に一度開催される全国和牛能力共進会における上位入賞を目指す。

4 事業概要

【牛づくり】

新 (1) 優良繁殖雌牛の県内保留 (23,400千円)

安定して高品質な「飛驒牛」を産む能力を持った繁殖雌牛を県内に残していくため、子牛市場上場前に巡回調査・優良雌牛の選定を行うとともに、保留を行う生産者に対し助成する。

(2) 新たな種雄牛の造成 (6,920千円)

県内に残した優良繁殖雌牛に交配する種雄牛について、肉質や遺伝能力に関する検定・選抜を行い、優れた遺伝子を持つ新たな牛の造成を行う。

【人づくり】

新 (3) 次世代を担う若い生産者の育成 (3,975千円)

長年培われてきた肥育技術を次世代へ伝承するための研修会や、平成29年に開催される全国和牛能力共進会宮城県大会に向けた出品候補牛の選定・調教を行う共進会等の開催を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛生産基盤強化対策事業費補助金 飛驒牛生産基盤強化対策事業費、県優良種雄牛造成対策事業費

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	普及企画係	内線	2843

販売額 1 億円の新たな産地づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】	
7,300	一般財源 7,300	旅費	734
(前年度 7,300)		需用費	4,971
		使用料及び賃借料	570

2 背景・現状

農業従事者の減少・高齢化等により地域農業の活力が低下しているなか、地域の特徴を活かした新たな品目（11品目：アスパラガス、ブロッコリー、かぼちゃ、円空さといも、春まちにんじん、夏いちご、青ねぎ、くり、いのちの巻(米)、宿讎かぼちゃ、飛騨黄金(キク))の生産に取り組み始めた地域がある。

3 事業目的

こうした地域の取組みに対し、県の普及指導員・農業革新支援専門員が高度な専門力を発揮し、栽培技術指導をはじめ農業所得の向上につながる活動を展開することで、販売額 1 億円の新たな産地づくりを推進する。

4 事業概要

(1) 産地づくり支援 (6,925 千円)

11品目について、産地戦略会議(構成：農業者、県、市町村、JA等)で策定された産地育成計画の実現に向け、普及指導員が重点的な指導活動を展開する。

また、地域での対応が困難な課題やより高度な技術力が必要な課題については、農業革新支援専門員を中心とする「産地育成プロジェクトチーム」による支援を行う。

(2) 販売力等の向上 (75 千円)

販売等に関する専門家との連携により、新たな加工品の開発支援や売れる商品づくりのためのデザイン助言などを行う。

(3) 試験研究の推進 (300 千円)

栽培の歴史が浅い品目における技術的な課題を解決するため、県試験研究機関において、適応品種試験や病虫害防除に関する研究を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (12) 農業改良普及費
(明細書事業名) ○農業改良普及推進費
活力ある新産地づくり支援事業費

所 属	農政部 農地整備課		
担当(係)名	調査計画係	内線	3169

農業生産の基礎となる農地・農業用水の整備推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,522,987	国庫 2,100,050	委託料 430,400
(前年度 3,240,450)	分負担金 836,792	工事請負費 2,877,280
	県債 1,240,800	負担金 791,118
	一般財源 345,345	

2 背景・現状

農業就業者の減少や高齢化が進展するなか、農業の競争力を高め、儲かる農業を実現するため、農地や農業用水など農業生産基盤の整備を推進している。

3 事業目的

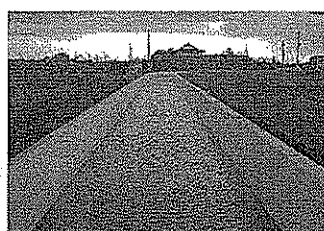
生産基盤の基礎的な要素である農地の整備や利用集積、農作物の生産に欠くことのできない農業用水の安定確保などを早急に進め、農業の体質強化を図る。

4 事業概要

- (1) 担い手へ農地集積を図るための農地の大区画化、水田の乾田化 (852,800 千円)
 経営体育成基盤整備事業、県営農業基盤整備促進事業 4 地区
- (2) 農業用水路、排水路の計画的な更新整備、予防保全対策等 (3,670,187 千円)
 国営・機構営等かんがい排水事業ほか 3 地区
 県営かんがい排水事業ほか 2 3 地区
 県営中山間地域総合整備事業、県営農村振興総合整備事業 2 2 地区



【農地の大区画化(大豆収穫作業)】



【農業用水路の保全対策】



【中山間地域のほ場整備】

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (3) かんがい排水事業費 (4) ほ場整備事業費
 (6) 農村総合整備事業費 (7) 農地防災事業費
 (9) 農地事業負担金

(明細書事業名) ○公共事業

県営かんがい排水事業費、県営基幹排水対策特別事業費、経営体育成基盤整備事業費

県営農業基盤整備促進事業費、県営中山間地域総合整備事業費

県営農村振興総合整備事業費、県営水質保全対策事業費、国営・機構営等建設事業負担金

所 属	農政部 農政課			農政部 畜産課		
担当(係)名	政策企画係	内線	2815	酪農・肉用牛係	内線	2877

県内産農畜水産物の放射性物質検査の継続

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
66,590	一般財源 45,590	需用費 225
(前年度 69,950)	諸収入 21,000	役務費 2,000
		委託料 64,365

2 背景・現状

福島第一原子力発電所事故を受け、本県では、平成23年度から主要な県内産農畜水産物の放射性物質モニタリング検査及び県内産肉用牛の放射性物質全頭検査を実施している。

3 事業目的

放射性物質検査を継続実施して、県内産農畜水産物の安全性を確認し、その結果を公表をすることで、県民・消費者の不安を解消する。

4 事業概要

(1) 県内産農畜水産物の放射性物質モニタリング検査 (1,700 千円)

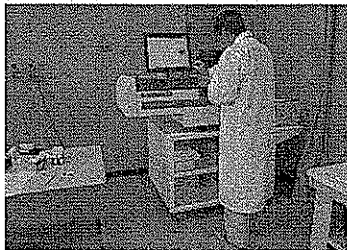
県内で生産される主要な農畜水産物について、収穫時期にあわせて放射性物質のモニタリング検査を実施する。

検査対象：米、野菜、果樹、茶、原乳、魚類等

(2) 県内産肉用牛の放射性物質全頭検査 (64,890 千円)

県内産肉用牛（飼養期間が最も長い場所が岐阜県である牛）について、放射性物質全頭検査を実施する。

検査対象：約1万2千頭（検査費用の1/3をJAグループが負担）



【放射性物質モニタリング検査】



【放射性物質全頭検査】

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費

農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産物消費流通対策費

肉用牛放射性物質検査業務費

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	輸出戦略・広域流通係	内線	2853

新 首都圏における「飛驒牛」の販路拡大
【飛驒牛首都圏進出プロジェクト】

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,019	一般財源 7,019	補助金 7,019
(前年度 0)		

2 背景・現状

飛驒牛の認知度及びブランドイメージの向上を図るため、情報発信力の高い首都圏において、集中的なPR活動を展開している。

しかしながら、首都圏では、飛驒牛を常時取扱う小売店・レストラン等が未だ少ないため、消費者からは更なる取扱店舗の拡大が求められている。

3 事業目的

飛驒牛からとれるすべての部位をまとめて販売する一頭販売の推進や、飛驒牛新規取扱店への支援などを通じ、首都圏における飛驒牛の販路を拡大する。

4 事業概要

(1) 飛驒牛取扱量の拡大支援 (3,819 千円)

県内食肉事業者が、首都圏の卸売業者等に対して、新たに一頭販売を行った場合に、その取引量に応じて輸送経費等を助成する。

(2) 飛驒牛新規取扱店への支援 (1,200 千円)

首都圏の小売店・レストラン等が新たに飛驒牛の取扱いを開始した場合、飛驒牛のPR経費等を助成する。

(3) 直営店等の新規出店支援 (2,000 千円)

県内の食肉事業者等が、新たに首都圏に飛驒牛販売直営店・直営レストラン等を出店する際に、オープンPR経費等を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
飛驒牛首都圏進出プロジェクト支援事業費

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	輸出戦略・広域流通係	内線	2853

県産農産物の輸出拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,600	一般財源 5,600	旅費 1,729
(前年度 5,000)		委託料 2,450
		負担金 1,000

2 背景・現状

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれるなか、アジア地域では、富裕層の増加や日本食ブームを背景に魅力あるマーケットが形成されつつある。

県では、農業関係団体等と連携し、平成16年度から香港に向けて飛騨牛・富有柿など本県を代表する農産物の輸出を開始し、平成21年度にはシンガポール・タイへと輸出相手国を拡大している。

3 事業目的

飛騨牛・富有柿に次ぐ新たな輸出品目の育成や香港・シンガポール・タイに次ぐ新たな輸出相手国の拡大を進めるほか、農業・観光関係団体等と連携したPR活動やプロモーションを強化することで、県産農産物の更なる輸出拡大を図る。

4 事業概要

新 (1) 新たな輸出品目の育成、輸出相手国の拡大 (157千円)

JETROや輸出業者をメンバーとする輸出プロジェクトチームを編成し、新たな品目・相手国の選定、マーケット調査・テスト輸出を実施する。

新 (2) 岐阜県農林水産物輸出促進協議会の活動強化 (1,000千円)

農業、食品産業、商工業等の団体と県で構成する岐阜県農林水産物輸出促進協議会が実施する海外でのPR活動等を支援する。

(3) 販路拡大に向けたプロモーションの展開 (4,443千円)

岐阜県農林水産物輸出促進協議会や観光団体と連携して、シンガポール・タイ等において県産農産物フェアを実施するほか、バイヤーを県内産地へ招く産地見学会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
岐阜県農産物等海外輸出促進事業費

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	地産地消係	内線	2855

6次産業化による新たな農業ビジネスの創出

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,009	一般財源 9,009	報償費 360 補助金 5,000
(前年度 9,693)		委託料 2,196
		使用料及び賃借料 600

2 背景・現状

農業者自らによる加工・販売の取組みや、農業者と商工業者が連携して加工・販売に取り組む農商工連携など、農業の6次産業化が進展している。

3 事業目的

異業種交流等による地域資源を活用した新商品開発や販路拡大など、新たな農業ビジネスを創出し、農業者の所得向上を図る。

4 事業概要

(1) 多様なマッチング機会の提供 (470千円)

農業者等と食品加工業者や飲食事業者との出会いの場としての異業種交流会や、産地のこだわりを伝える産地見学会を開催する。

(2) 新商品開発への支援 (5,510千円)

新商品開発などをサポートする6次産業化実践アドバイザーを派遣するほか、6次産業化を目指す農業者・農業法人・農業女性起業グループ等を対象に商品開発に必要な機械の導入経費等を助成する。

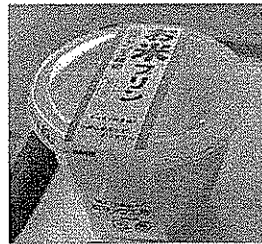
(3) 開発商品の販路拡大 (3,029千円)

中京圏の外食・中食事業者や食品製造事業者等を対象に、6次産業化の取組みにより開発された新商品の商談会を開催する。

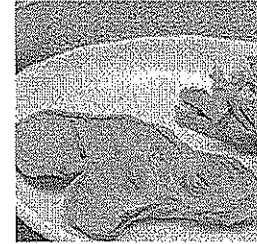
< 6次産業化商品の一例 >



【ひるがの高原にんじんジュース】



【お米プリン】



【かゆり柿 (富有柿のドライフルーツ)】

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費

農業6次産業化促進支援事業費補助金、県産農産物販売力強化事業費

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	地産地消係	内線	2855

消費者と生産者をつなぐ地産地消の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
25,901	一般財源 25,901	使用料及び賃借料 360
(前年度 26,455)		負担金 10,000
		補助金 14,756

2 背景・現状

県内の農産物直売所は224箇所、総販売額は115億円と、地産地消の重要な拠点として成長している。また、学校給食においては、米を始めとした県産農産物の利用が定着化している。

3 事業目的

魅力ある農産物直売所づくりや学校給食における県産農産物の利用拡大、食と農に関する県内最大級のイベントである岐阜県農業フェスティバルの継続開催により、県民の地産地消への関心を高める。

4 事業概要

(1) 魅力ある農産物直売所づくり (1,004千円)

POPの上手な作り方を学ぶ店づくり研修会、新規生産者育成のための人づくり研修会、直売所運営者のスキルアップを図る経営改善研修会を開催する。

(2) 農産物直売所のPR (141千円)

県内の農産物直売所の旬な情報を一堂に集め、県ホームページやメールマガジン等により広くPRする。

(3) 学校給食における県産農産物の利用拡大 (14,756千円)

学校給食において、米(ハツシモ、コシヒカリ)・野菜・果実・畜産物など、安全・安心な県産農産物を提供し、児童・生徒の県農業への関心を高める。

(4) 岐阜県農業フェスティバルの継続開催 (10,000千円)

県内各地の農産物や農産加工品を一堂に揃えた岐阜県農業フェスティバルを継続開催する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		
朝市・直売所地産地消推進事業費		
学校給食地産地消推進事業費補助金		
岐阜県農業フェスティバル開催費負担金		

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	就農支援係	内線	2847

新 新規就農者を育成する研修施設の新設
【農業の担い手育成プロジェクト】

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
163,000	県債 110,000	委託料 13,000
(前年度 0)	一般財源 53,000	工事請負費 147,000

2 背景・現状

農業者の高齢化が進み、担い手が不足するなか、県農業を維持・発展させるためには、新規就農者の育成・確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

県が開発したトマト独立ポット耕栽培システムを利用した生産施設を新設し、行政・関係機関・生産者団体等が一丸となり、冬春トマト産地の将来を支える新たな担い手を育成する。将来的には、本取組みの成果を県下全域へ波及させる。

4 事業概要

○設置場所 海津市海津町平原 1165 (県農業技術センター南濃試験地)

○施設規模 トマト独立ポット耕栽培施設 (温室2棟・4,000㎡)

○研修人数 4名/年間 (研修期間14ヶ月、4月から翌年5月末)

○研修内容 高収量栽培技術の習得 (実習)、農業基礎講義 (座学) など

○運営開始 平成26年4月予定

<トマト独立ポット耕栽培システム>

トマトをベンチ上で1株ずつ独立した不織布製ポットで養液栽培するシステム。土壌病害の進入・拡大が抑制され通常の土耕栽培と比べ、約1.5倍(30t/10a程度)の収量が見込める。



(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
ぎふ農業担い手育成プロジェクト事業費

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	就農支援係	内線	2848

就農支援対策の充実・強化

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
347,240	国庫 274,551	需用費 1,863
(前年度 312,790)	一般財源 72,685	委託料 41,712
	諸収入 4	補助金 299,608

2 背景・現状

県内外からの就農相談件数は年々増加傾向にあり、本県農業に対する関心が高まっている。

3 事業目的

県内外での就農相談会の開催、技術・知識レベルに応じた各種研修の実施、地域の受入支援体制の強化に加え、就農前の研修期間及び就農直後の所得を補完する給付金の支給など、多様な支援を通じて新規就農者の育成・確保を図る。

4 事業概要

(1) 就農相談・研修体制の強化 (14,377 千円)

青年農業者等育成センターに専門相談員を配置し、県内外で就農相談会を開催するほか、農業の基礎知識・営農技術が学べる各種研修を実施する。

(2) 高度な実践研修の実施 (41,712 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

現場で活躍している農業者や農業法人のもとで、実践技術や経営戦略、流通販売ノウハウなどが習得できる高度な実践研修を実施する。

(3) 地域の受入体制の整備 (13,000 千円)

地域が一体となって就農相談から就農後の技術・経営支援までを行う地域就農支援協議会の設置・運営に必要な経費の一部を助成する。

(4) 就農希望者の農地確保 (3,600 千円)

野菜等の園芸品目を作付けする農地を就農希望者に貸借等する場合、農地の貸し主に対して協力金を交付する。

(5) 就農給付金の支給 (274,551 千円)

就農前の研修期間(最長2年)及び、経営が不安定な就農直後(最長5年)の所得を補完するため、就農給付金(年間150万円)を支給する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託費 (重点分野雇用創造分)	(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費 (明細書事業名) ○農業後継者育成対策費ほか ぎふ農業担い手発掘プロジェクト事業費ほか
--	--

所 属	農政部 農産園芸課		
担当(係)名	水田農業係	内線	2863

中山間地域における集落営農の組織化支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
21,300	一般財源 21,300	旅費 956
(前年度 21,300)		補助金 20,000

2 背景・現状

営農環境の厳しい中山間地域においては、小規模・高齢化集落（農家戸数19戸以下かつ農家人口の高齢化率（65歳以上）が50%以上）が増加し、地域農業が衰退しつつある。

3 事業目的

中山間地域の農業集落において、集落営農の組織化など集落住民が共同で農地を守る営農システムの構築を図り、農業の再生と農地保全を推進する。

4 事業概要

(1) 「集落営農組織化支援チーム」の派遣（1,300千円）

中山間地域の農業集落より選定した重点指導地区へ県と関係機関の職員で構成する「集落営農組織化支援チーム」を派遣し、集落農地を守る営農システムの構築に向けた助言・提案活動等を実施する。

「集落営農組織化支援チーム」の活動内容

- ・ 集落アンケート調査や座談会の開催等による課題の把握、分析
- ・ 集落課題の解決に向けた各種営農プロジェクト（農業機械・農作業の共同化、新規作物の導入など）の提案
- ・ 集落営農の組織化等に関する情報提供、助言指導

(2) 重点指導地区の活動支援（3,000千円）

集落住民が試行的に実施する農業機械・農作業の共同化や新規作物の導入など各種営農プロジェクトの推進に必要な経費を助成する。

(3) 共同利用農業機械の導入支援（17,000千円）

新たに設立された集落営農組織等が導入する農業機械の経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○ 農村地域農政推進事業費		
集落営農システム確立サポート事業費、集落農地を守る営農システム確立事業費補助金		
小規模農家組織化支援事業費補助金		

所 属	農政部 農業経営課			農政部 農産園芸課		
担当(係)名	就農支援係	内線	2848	水田農業係	内線	2862

水田農業経営の体質強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
354,869	国庫 354,863	旅費 1,419
(前年度 348,633)	諸収入 6	補助金 349,599

2 背景・現状

米の生産過剰や消費の減少等を背景とした米価下落により、水田農業経営の収益性は低下している。

3 事業目的

「経営所得安定対策」への加入促進と、地域での徹底的な話し合いによる「人・農地プラン」の作成・実行により農地の面的集積を進めることで、水田農業経営の体質強化を図る。

4 事業概要

(1) 経営所得安定対策の推進 (166,633 千円)

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付する経営所得安定対策の加入促進や制度の円滑な実施のために、市町村及び農業再生協議会が実施する推進活動や交付手続き等の経費を助成する。

(2) 水田の利活用 (3,335 千円)

水田を最大限活用するため、麦、大豆、米粉用・飼料用米など土地利用型作物の生産を振興する。

(3) 農地の円滑な集積 (184,901 千円)

集落レベルでの話し合いにより、地域の中心となる経営体及び農地の集積など今後の地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成を支援するほか、同プランに位置づけられた経営体へ農地を集積する者に協力金を交付する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費

(明細書事業名) ○水田農業経営転換対策費

経営所得安定対策事務費補助金、経営所得安定対策推進事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○農地利用集積実践事業費

担い手への農地集積等推進事業費、担い手への農地集積等推進事務費

所 属	農政部 農業経営課		
担当(係)名	就農支援係	内線	2847

企業の農業参入・経営安定への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,270	一般財源 5,270	旅費 410
(前年度 5,500)		補助金 4,370

2 背景・現状

平成21年の農地法等改正に伴い一般企業の農業参入が容易となったことから、新たな農業の担い手として、資本・人材・企業ネットワーク等の経営資源を活かした雇用の創出など、地域農業の活性化に向けた取組みが期待できる企業の農業参入を支援している。

3 事業目的

異分野進出への不安や農作業の経験不足などから農業参入を見送っている企業や、参入後の早期経営安定に取り組んでいる企業に対する支援を強化することで、企業の農業参入と経営安定を推進する。

4 事業概要

(1) 相談体制の強化 (4,442 千円)

企業専用の相談窓口を岐阜県農業会議に設置し、農地・農業機械・栽培技術など農業参入に必要な各種情報を一元的に提供するほか、既に農業参入した企業を地域農業参入アドバイザーに認定し、参入希望企業を支援する。

(2) 企業と地域のマッチング支援 (391 千円)

企業ニーズ把握のための個別訪問キャラバンの実施や地域の耕作放棄地情報等の把握・提案を通じて、参入希望企業と地域のマッチングを支援する。

(3) 参入企業へのフォローアップ (437 千円)

県・市町村・参入企業の3者協定による地域農業の振興に向けた企業活動や、参入企業等で組織する岐阜県農業参入法人連絡協議会の活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費
(目) (2) 農業振興費	
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 企業等農業参入支援事業費交付金 企業等農業参入推進事業費	

所 属	農政部 農政課			農政部 農村振興課		
担当(係)名	水産係	内線	2892	農村支援係	内線	3157

地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
391,698	国庫 370,000	需用費 4,375
(前年度 382,918)	一般財源 21,698	委託料 4,380
		補助金 379,300

2 背景・現状

野生鳥獣による農林水産業被害の軽減・防止を図るため、県では平成23年1月に岐阜県鳥獣被害対策本部を設置して、重点支援地区における被害防止対策のモデルづくりや市町村等が行う捕獲機材導入等に対する支援、鳥獣被害対策推進月間の設定による集中的な普及啓発活動などに取り組んでいる。

3 事業目的

被害農家が個々に鳥獣被害対策を行っても地域全体の被害は減らないことから、集落機能を活かした地域ぐるみの対策を進め、県内の鳥獣被害の軽減を図る。

4 事業概要

新 (1) 集落の体制整備 (2,200 千円)

地域ぐるみの対策を行うリーダー育成、被害防止対策プランの作成を支援する。

(2) 岐阜県型対策モデルの普及等 (10,200 千円)

11月を鳥獣被害対策推進月間と定め、フォーラムや現地研修会等を集中実施する。また、新たな重点支援地区を設定し「猪鹿無猿柵^{いのしかむえんさく}」等を活用した岐阜県型対策モデルを普及するほか、果樹園等においてテグスを使ったカラスの侵入防止技術の効果を検証する。

(3) 総合的な防止対策の支援 (370,000 千円)

市町村の取組みを総合的に支援するため、捕獲機材の導入、緩衝帯の設置、侵入防止柵整備等に必要な経費を助成する。

新 (4) 獣肉の利活用推進 (4,200 千円)

捕獲鳥獣の食肉処理に係るガイドラインを作成するほか、衛生的な処理加工技術の講習会の開催やジビエ商品のPRを実施する。

新 (5) カワウの被害対策 (5,098 千円)

漁業協同組合による飛来地での駆除対策への支援、ねぐらの繁殖地化を防ぐ追い払い活動の実施に加え、県内最大規模のねぐらにおける緊急駆除を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費 (明細書事業名) ○水産資源保護対策費 カワウ駆除対策事業費 カワウ駆除緊急対策事業費	(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 集落の絆で防ぐ鳥獣被害対策スタートアップ支援事業費 鳥獣被害対策モデル等普及事業費、鳥獣害対策推進事業費 鳥獣被害対策緊急支援事業費補助金、獣肉加工・消費拡大促進事業費 鳥獣被害対策新技術実証事業費、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金
---	--

所 属	農政部 農地整備課		
担当(係)名	農地防災係	内線	3184

農村地域の防災・減災対策の推進

1. 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 177, 003	国庫 1, 149, 705	委託料 494, 116
(前年度 1, 640, 217)	分負担金 304, 219	工事請負費 1, 550, 437
	県債 653, 000	
	一般財源 70, 079	

2 背景・現状

農業用排水機場や農業用ため池、農道は、有事における洪水被害の防止や緊急輸送路としての活用など、農業振興のみならず周辺住民の生命・財産を守る公益的機能を有している。また、県災害時広域受援計画で広域防災拠点に位置付けた飛騨エアパークは、東海・東南海・南海地震などの大規模災害が発生した場合の支援物資集積地・自衛隊等の活動拠点として重要な役割を担っている。

3 事業目的

老朽化した農業用排水機場及び農業用ため池の整備、農道橋の耐震補強を計画的に実施するとともに、広域防災拠点に位置づけた飛騨エアパークの改修を行い、農村地域の防災・減災対策を推進する。

4 事業概要

(1) 農業用排水機場の整備 (985, 522千円)

5地区 湛水被害の発生を防止する排水機場のポンプ・電気設備等の整備

新 (2) 農業用ため池等の整備 (927, 391千円)

18箇所 老朽化等により改修・補強が必要なため池や水路等の整備

※H25～29年度の期間に着手する一定規模以上のため池等の耐震対策について、当該事業期間に同一市町村において老朽化ため池工事を実施する場合に限り地元負担率を軽減

(3) 農道橋の耐震補強 (140, 000千円)

4箇所 大規模地震に備えた重要構造物である橋梁の耐震化

新 (4) 飛騨エアパークの改修 (124, 090千円)

一式 滑走路等の舗装改修、侵入表面区域の支障立木の伐採

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (5) 農道整備事業費	(7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業			
県営農道施設強化対策事業費、県営湛水防除事業費、県営ため池等整備事業費			
(明細書事業名) ○単独事業			
飛騨エアパーク改修事業費、県営ため池防災対策事業費、ため池防災支援事業費			

所 属	農政部 農地整備課		
担当(係)名	農地・水利係	内線	3179

農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
412,450	国庫 145,000	委託料 111,000
(前年度 280,600)	分負担金 79,167	工事請負費 284,900
	県債 72,500	
	一般財源 115,783	

2 背景・現状

CO2削減・地球温暖化防止の気運の高まりや、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響などから、再生可能エネルギーの利用を促進するため、農業用水を活用した小水力発電施設への期待が高まっている。

3 事業目的

農業用水を活用した小水力発電施設を整備し、地域内の農業用施設及び集会所等の公共施設へ電力を供給するほか、売電収益を農村振興活動等に活用する。

また、簡易な小水力発電施設の設置を支援し、農業用水を活用した小水力発電の普及啓発に努める。

4 事業概要

(1) 農業用水を活用した小水力発電の概略計画・基本設計・施設整備 (408,450 千円)

○県営農村環境整備事業 3地区

地域の土地改良施設や農業農村振興に資する公的施設へ電力供給する小水力発電施設を設置

新 ○小水力発電施設整備事業 10地区

地域の土地改良施設や農業農村振興に資する公的施設、地域振興施設へ電力供給する小水力発電施設を設置

※取水能力を最大限に活用し、売電収益を農村振興に資する活動費にも充当

○小水力発電防災機能強化事業 3地区

災害時非常用電源として、農村活性化施設等へ小水力発電施設を設置

(2) 市町村等が行う簡易な小水力発電施設の設置に対する助成 (4,000 千円)

○小水力発電導入促進事業 3地区

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (6) 農村総合整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業	県営農村環境整備事業費	
	○単独事業	小水力発電施設整備事業費、小水力発電防災機能強化事業費
(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○単独事業	小水力発電導入促進事業費	

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村企画係	内線	3174

ぎふの田舎の魅力を活かした都市農村交流の推進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
63,200	一般財源 63,200	委託料 57,857
(前年度 67,300)		使用料及び賃借料 687
		補助金 2,500

2 背景・現状

農村地域の豊かな自然環境や伝統文化、農林漁業を活かして、都市住民や企業などとの交流や協働活動の取組みが県内各地に広がっている。

3 事業目的

地域の特徴を活かした「ぎふグリーン・ツーリズム」の受入体制を拡充するとともに、「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動※」の認知度向上に取り組み、都市農村交流の更なる推進を図る。

※豊かな地域資源を持つ「農村」と社会貢献を考えている「企業等」が協働でむらおこしに取り組む運動

4 事業概要

【ぎふグリーン・ツーリズムの推進】

(1) 受入体制の拡充と情報発信力の強化 (2,392 千円)

受入地域のネットワークづくりや農林漁業体験施設の登録推進により受入体制を拡充するほか、ガイドブックやメルマガを活用したPR活動を実施する。

(2) 農村地域の魅力向上 (2,608 千円)

集落で実践可能な体験農園のノウハウを学ぶ現地セミナーを開催するほか、新たな体験メニューづくりなどに取り組む実践団体の活動経費を助成する。

(3) 人材育成研修の実施 (56,000 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

農村での各種体験メニューを安全に提供する指導者の育成研修を実施する。

【ぎふ一村一企業パートナーシップ運動の推進】

(4) 農村と企業のマッチング (510 千円)

運動に関心のある企業等を対象に、現地プロモーション活動を実施する。

(5) 運動の認知度向上 (1,690 千円)

運動登録企業等の活動を紹介するかわら版の発行や、運動に取り組む企業や農村の関係者が集い情報交換を行う交流会を開催する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)	(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○都市農村交流促進費 都市農村交流推進事業費 ぎふの田舎の魅力アップ支援事業費補助金
--	---

所 属	農政部 農産園芸課		
担当(係)名	クリーン農業係	内線	2663

環境保全効果の高い営農活動の普及

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
27,253	一般財源 24,501	報償費 1,040
(前年度 33,600)	国庫 2,752	旅費 1,228
		補助金 22,050

2 背景・現状

化学肥料・化学合成農薬の使用量を30%以上削減する「ぎふクリーン農業」の取組みは、県下作付面積の約1/3まで普及が進んでいる。

安全な農産物の供給を望む消費者ニーズは引き続き高く、地球温暖化防止や生物多様性保全に対する関心も高まっている。

3 事業目的

「ぎふクリーン農業」や安全な農産物を生産する取組みを推進することで、県民への安全な農産物の提供を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動を実践する農業者への直接支払いの実施などを通じて、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する営農活動の普及拡大を図る。

4 事業概要

(1) 食と環境を守るぎふクリーン農業の総合的推進 (2,751千円)

化学肥料・農薬削減技術の普及を図り、ぎふクリーン農業の生産登録(更新)を推進する。

(2) 安全・安心な農産物の生産管理の推進 (6,202千円)

農業生産の各段階において、農産物の安全性を低下させる要因を未然に防止する手法(GAP:農業生産工程管理)の導入推進や、農産物の残留農薬自主検査を実施する農業者等への支援を行う。

(3) 環境保全型農業直接支援対策の推進 (18,300千円)

化学肥料・農薬の使用量50%以上削減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い有機農業やカバークロープ作付(作物を栽培していない期間にマメ科植物等を作付する技術)などに取り組む農業者等に対し、取組み面積に応じた直接支払を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費
 食と環境を守るぎふクリーン農業総合推進事業費
 農産物の安全・安心生産管理システム普及啓発事業費
 環境保全型農業直接支払交付金ほか

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村支援係	内線	3175

耕作放棄地の再生と発生防止の支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
957,747	国庫 615,157	委託料 2,079
(前年度 943,818)	一般財源 342,590	補助金 954,668

2 背景・現状

農業従事者の高齢化による規模縮小や離農が進み、土地条件が悪い農地を中心に、耕作放棄地が発生している。

3 事業目的

耕作放棄地が多く発生している中山間地域を中心に、耕作放棄地の再生から営農定着までの一貫した支援を実施するほか、中山間地域等直接支払交付金制度の継続実施など通じて、耕作放棄地の再生と発生防止を推進する。

4 事業概要

(1) 耕作放棄地再生利用運動の展開 (1,000 千円)

11月に「農地イキイキ再生週間」を設定し、地域の農業者をはじめ、住民・企業・農業委員会・市町村・県などが連携・協力し、耕作放棄地の再生活動を実施する。

新 (2) 持続可能な営農のための条件整備 (5,000 千円)

地形的条件の不利な耕作放棄地を再生し、営農再開に取り組む農業者等に対し、営農継続に必要な資材(防草シート等)の導入を支援する。

新 (3) 耕作放棄地情報の地図化 (2,079 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

耕作放棄地の情報を地図情報として整備し、再生活動に取り組もうとする農業者等へ提供するなど、「貸し手」と「借り手」のマッチングを支援する。

(4) 中山間地域等直接支払交付金制度の推進 (949,668 千円)

新たな耕作放棄地の発生を防止するため、中山間地域等直接支払交付金を活用し継続的な農業生産活動を支援する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)	(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 耕作放棄地再生利用総合支援補助金、耕作放棄地再生支援事業費 (款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費 (明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費 中山間地域等直接支払交付金
---	--

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村支援係	内線	3176

地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
392,689	国庫 2,020	負担金 390,173
(前年度 344,635)	一般財源 390,669	補助金 1,520

2 背景・現状

農地や用水路などの農業用施設は、地域の農業者を中心に守られてきたが、近年、農村地域では過疎化・高齢化・混住化が進行し、これまでと同様に農地や農業用施設を維持していくことは困難となっている。

3 事業目的

農業者だけでなく地域住民・自治会・関係団体などが幅広く参加して地域ぐるみで行う保全向上活動への支援により、食料の安定供給、県土保全や水源かん養といった公益的機能を担う農地や農業用施設の地域による保全体制の構築を図る。

4 事業概要

(1) 農地・水保全管理支払交付金制度の推進 (390,000 千円)

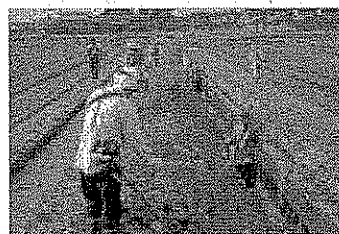
農業者と地域住民などが共同で実施する用水路の泥上げや畦畔の草刈り、景観作物の植栽、農道の補修作業などの取組みに対し、農地・水保全管理支払交付金を交付する。

(2) 普及啓発活動等の実施 (2,689 千円)

先進的・効果的な取組みを紹介する優良事例発表会や、農業用施設の長寿命化技術研修会などの開催により、各組織の活動水準の向上と共同活動に取り組んでいない地域に対する普及啓発を実施する。



【用水路の泥上げ】



【畦畔の草刈り】



【景観作物の植栽】

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○公共事業

農地・水保全管理支払交付金、農地・水保全管理支払推進費 (国庫分)

農地・水保全管理支払推進費 (県単分)、農地・水保全管理支払推進交付金ほか

所 属	農政部 農村振興課		
担当(係)名	農村企画係	内線	3174

農業・農村が有する多面的機能の啓発推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,000	財産収入 4,706	需用費 3,326
(前年度 15,400)	繰入金 6,294	補助金 3,600

2 背景・現状

清い流れの農業用水（水）、緑豊かな農地（土）、豊かな自然や田園風景を擁する農村（里）は、食料の供給源としてだけでなく、県土の保全や景観の形成、生態系の維持など様々な機能を有しており、人々の生活に密着した県民共有の財産である。

しかし、近年、農村地域の過疎化・高齢化等による地域の連帯感やコミュニティ機能の低下に伴い、こうした財産の保全が困難となっている。

3 事業目的

農業・農村が有する「水・土・里」の魅力や大切さを伝える『ぎふ水土里のプロジェクト』の実施を通じて、県民共有の貴重な財産を未来に継承する。

4 事業概要

「知る」「学ぶ」「参加する」の3つの視点で『ぎふ水土里のプロジェクト』を実施する。

(1) 「知る」… 普及啓発活動の実施（980千円）

県内各地で農業・農村の多面的機能を紹介するパネル展示会を開催するほか、「ぎふの棚田21選」に認定した棚田のPRや、農村が育む絆をテーマとした写真コンクールなどを実施する。

(2) 「学ぶ」… 学習・体験イベントの開催（1,881千円）

子供たちの環境学習を推進する「ぎふ田んぼの学校」や、元気で美しい里地が体感できるウォーキングイベントを開催する。

(3) 「参加する」… 地域における保全活動の支援（8,139千円）

地域活動のリーダーとなる「ふるさと水と土指導員」の育成を進めるとともに、棚田保全組織の立ち上げや保全活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (10) 農地事業諸費
 (明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費
 ふるさと農村活性化対策調査研究等事業費、棚田地域水と土保全基金事業費
 棚田地域水と土保全活動推進補助金 ほか

所 属	農政部 農村振興課			農政部 農地整備課		
担当(係)名	農村企画係	内線	3173	農地防災係	内線	3184

里地における生態系保全の推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
20,700	繰入金 20,700	需用費 837
(前年度 20,700)		委託料 2,688
		補助金 15,000

2 背景・現状

農業の営みを通じて、昔から里地では様々な生きものが育まれ、豊かな環境がつくり上げられてきた。しかしながら、農業従事者の高齢化・減少による営農活動の衰退や外来種の侵入など様々な要因により、多様な生きものでにぎわっていた里地の環境が失われつつある。

3 事業目的

水田や用水路、ため池などの農業用施設における生態系保全の取組みを推進し、近年崩れつつある里地の生態系の復活を図る。

4 事業概要

(1) 里地における生態系保全活動の支援 (15,200 千円)

生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用水路を活用した小学生等に対する環境教育の実施など、里地生態系の復活につながるモデル的な取組みを実施する団体を支援する。また、水田や水路におけるジャンボタニシ（外来種）の駆除などに取り組む市町村を支援する。

(2) 水田魚道の設置促進 (3,000 千円)

水路と水田の落差をつなぎ、魚の産卵・育成の場としての水田の機能を取戻す「水田魚道」の設置を促進するため、設置研修会の開催や効果検証を行う。

(3) 農業用ため池に生息する外来種の駆除等を実施 (2,500 千円)

里地の生態系を復活させる取組みを進めるため、農業用ため池に生息する外来種の駆除等をモデル的に実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費 (明細書事業名) ○単独事業 生きものにぎわうため池再生事業費	(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (10) 農地事業諸費 (明細書事業名) ○ふるさと農村活性化対策費 里地生態系保全支援事業費補助金、里地生態系保全推進費 生きものにぎわう水田再生事業費
--	--

所 属	農政部 農政課		
担当(係)名	政策企画係	内線	2815

新ブランド農産物の生産拡大・販売促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
9,200 (前年度 1,680)	一般財源 9,200	需用費 2,561 備品購入費 788 委託料 1,885 補助金 3,010

2 背景・現状

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に向け研究・開発した新ブランド農産物は、両大会で約2万7千人に提供した昼食弁当への使用や岐阜駅周辺の飲食店における特別メニューフェアの開催等のPR活動が功を奏し、消費者・生産者の関心を集めている。

新ブランド農産物【6品目】

夏秋いちご、早生甘柿（早秋・太秋）、くり（ぼろたん）、霜降り豚肉
幻の清流魚カジカ、フランネルフラワー

3 事業目的

両大会における新ブランド農産物による“おもてなし”の取組みを継続・発展させていくため、生産者団体や観光・食品関連事業者と連携を深めながら、新ブランド農産物の生産拡大・販路開拓を促進する。

4 事業概要

(1) 新ブランド農産物の生産拡大 (7,600 千円)

夏秋いちご… 新品種の開発、販路拡大のための需要動向調査
早秋・太秋、ぼろたん… 新改植による面積拡大、安定生産技術の普及
霜降り豚肉… 種豚ポーノブラウンの精液供給、銘柄豚肉のPR活動
カジカ… 養殖用種苗の供給、飼育装置の貸出し
フランネルフラワー… 市場・園芸店での展示PR、生産技術研修会の開催

新 (2) 新ブランド農産物の販売促進 (1,600 千円)

観光産業と連携した新たなコース料理メニューの開発、試食会の開催
食品産業と連携した新たな菓子の開発、試験会の開催

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費 (明細書事業名) ○青果物等生産対策費 園芸新ブランド生産拡大支援事業費 ほか	(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費 (明細書事業名) ○畜産振興対策費 ぎふ清流ブランド豚肉生産推進事業費 ほか
(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産振興費 (明細書事業名) ○内水面振興対策費 カジカのブランド水産物育成事業費	(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 新ブランド農産物PR事業費

所 属	農政部 農産物流通課		
担当(係)名	輸出戦略・広域流通係	内線	2853

新 地域食材を活かした「おもてなし弁当」づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,700	一般財源 1,700	需用費 212
(前年度 0)		委託料 1,132

2 背景・現状

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催にあわせ作られた県内11の農業女性起業グループによる地元食材を使った「国体応援弁当」は、両大会期間中に約2万4千食を販売するなど大きな反響があり、“食”による地域の活性化に向けた取組み気運が高まっている。

3 事業目的

地元食材を使った弁当づくりを行う農業女性起業グループのネットワーク化を図るとともに、道の駅や農産物直売所等での販売を促進することで、「国体応援弁当」づくりで芽生えた“食”による地域活性化の取組みを継続・発展させる。

4 事業概要

(1) グループのネットワーク化 (99 千円)

グループ間の情報交換・相互研鑽の場となる組織づくりを進めるとともに、県内各地への取組みの波及を図る。

(2) 「農家のおばちゃん弁当サミット (仮称)」の開催 (413 千円)

各グループが自慢の弁当を持ち寄り、それぞれの活動状況を発表し合う「農家のおばちゃん弁当サミット (仮称)」を開催する。

(3) 道の駅・農産物直売所等での販売支援 (1,188 千円)

統一的なのぼり・シールなどを作成し、道の駅・農産物直売所等での販売を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
地域食材活用弁当応援事業費